

福祉・介護職員処遇改善実績報告書（令和元年度）

R2.8.3



京都市長 殿

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ	カシキガイヤ セニカタ	
	名称	株式会社 銭形	
主たる事務所の所在地	〒600-8357		
	都・道	京都府	
	府・県	京都市下京区黒門通五条下る柿本町594番地13	
	電話番号	075-353-4880	FAX番号 075-353-4891
事業所等の名称	フリガナ		
	名称	別紙様式3（添付書類1）に記載	提供するサービス 同左
事業所の所在地	都・道		
	府・県		
	電話番号		FAX番号


※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

① 算定した加算の区分	・福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ） ・福祉・介護職員処遇改善特別加算
② 賃金改善実施期間	令和2年3月～令和2年6月
③ 令和元年度分福祉・介護職員処遇改善（特別）加算総額	15,876,055円
④ 賃金改善所要額（i-ii）	15,903,889円
i）加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	56,993,633円
ii）初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	41,089,744円
加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する場合	
⑤ 令和元年度分福祉・介護職員処遇改善加算総額 （加算（Ⅰ）による算定額から加算（Ⅱ）による算定額を差し引いた額）	円
⑥ 賃金改善所要額（iii-iv）	円
iii）加算（Ⅰ）の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円
iv）初めて加算（Ⅰ）を取得した月の前年度の賃金の総額	円
⑦ 賃金改善を行った賃金項目及び方法（賃金改善を行う賃金項目（賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。）	処遇改善手当として、8,725,454円（一人当たり189,683円）を支給した。 賞与（6月）として、7,178,435円（一人当たり156,052円）を支給した。

- ※ 福祉・介護職員処遇改善計画書において加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、福祉・介護職員処遇改善実績報告書においても加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④i）及び⑥iii）については、積算の根拠となる資料を添付すること（任意の様式で可。）
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④は③又は⑥は⑤を上回らなければならないこと。
- ※ ④ii）、⑥iv）の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の障害福祉サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
  - ・添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表（指定権者ごと）
  - ・添付書類2：各都道府県内の指定権者（当該都道府県を含む。）の一覧表（都道府県ごと）
  - ・添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、福祉・介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費等の返還を求められることや障害福祉サービス事業者等の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和2年7月29日 (法人名) 株式会社 銭形  
(代表者名) 代表取締役 上野 眞司



福祉・介護職員処遇改善実績報告書(指定権者内事業所一覧表)

法人名	株式会社 銭形
-----	---------

京都市

障害福祉サービス等 事業所番号	事業所の名称	サービス名	福祉・介護職員処遇 改善(特別)加算額	賃金改善所要額
2610481497	訪問介護銭形	居宅介護	15,422,071円	15,449,109円
2610481497	訪問介護銭形	重度訪問介護	140,415円	140,661円
2610481497	訪問介護銭形	行動援護	313,569円	314,119円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
26			円	円
合計	—	—	A 15,876,055円	B 15,903,889円

※ 計画書を届け出る指定権者(都道府県又は市区町村)ごとに記載すること。  
 ※ A及びBは別紙様式3添付書類2の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書チェックリスト

法人名	株式会社 銭形	担当者名	上野 眞司	電話番号	075-353-4880
-----	---------	------	-------	------	--------------

I 提出書類

様 式 名	事業者 チェック欄	備考
<b>【共通提出書類】</b>		
◎ このチェックリスト 1部	✓	
<b>【福祉・介護職員処遇改善加算(以下、処遇改善加算という。)]</b>		
1 別紙様式3 福祉・介護職員処遇改善実績報告書 1部	✓	
2 別紙様式3(添付書類1)福祉・介護職員処遇改善実績報告書(事業所一覧表) 1部	✓	
3 別紙様式3(添付書類2)福祉・介護職員処遇改善実績報告書(都道府県内一覧表) 1部	/	
4 別紙様式3(添付書類3)福祉・介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表) 1部	/	
5 参考様式1 賃金支給額内訳書(給与支給項目ごと) 1部	✓	
<b>【福祉・介護職員等特定処遇改善(以下、「特定加算」という。)] ※特定加算を取得している場合のみ提出</b>		
6 別紙様式3 福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書 1部	✓	
7 別紙様式3(添付書類1)福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(事業所一覧表) 1部	✓	
8 別紙様式3(添付書類2)福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県内一覧表) 1部	/	
9 別紙様式3(添付書類3)福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表) 1部	/	

※本市のみに事業所を有する法人は、1、2及び5(特定加算を取得している場合は、6及び7)を提出してください。

※本市及び京都府下に事業所を有する法人で、複数の事業所等を一括して作成し、提出する場合は、1、2、3及び5(特定加算を取得している場合は、6、7及び8)を提出してください。

※他府県にも事業所を有する法人で、複数の事業所等を一括して作成し、提出する場合は、1～5(特定加算を取得している場合は、1～9)全てを提出してください。

II 確認事項

確 認 事 項	事業者 チェック欄	備考
<b>別紙様式3 福祉・介護職員処遇改善実績報告書／福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書</b>		
1 ②の賃金改善実施期間は、計画書に記載した期間と一致しているか。	✓	
2 ③の金額は、別紙様式3(添付書類1)、別紙様式3(添付書類2)又は別紙様式3(添付書類3)の「福祉・介護職員処遇改善加算額」「福祉・介護職員等特定処遇改善加算額」の合計のいずれかと一致するか。	✓	
3 平成31年度福祉・介護職員処遇改善計画書において、「上乗せ相当分を用いて計算する場合」で計画を提出された法人は、⑤及び⑥を記入しているか。	/	
4 別紙様式3において、改善した給与項目・金額、実施時期等、具体的に記載されているか。	✓	
5 日付、法人名、代表者名の記載があるか。押印漏れはないか。	✓	
<b>別紙様式3(添付書類1)福祉・介護職員処遇改善実績報告書／福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書(事業所一覧表)</b>		
6 事業所ごとに記載しているか(サービス種別ごとに記載しているか、実績額が0円でも記載しているか)。	✓	
<b>参考様式1 賃金支給額内訳書(給与支給項目ごと)</b>		
7 「合計額」が、別紙様式3の④ i )に記載する金額と同額になっているか。	✓	